



平成29年6月6日

各位

会社名 株式会社 伊予銀行  
代表者名 取締役頭取 大塚 岩男  
(コード番号 8385 東証第1部)  
問合せ先 総合企画部長 長田 浩  
(TEL . 089-941-1141)

(訂正)平成28年度決算説明会資料の一部訂正に関するお知らせ

平成29年6月2日に公表いたしました「平成28年度決算説明会資料」につきまして、一部訂正すべき事項がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、訂正箇所には下線を付しております。

記

1. 訂正理由

本編 P3、本編 P11 の記載内容に一部誤りがありましたので、訂正を行うものです。

2. 訂正内容

(1) 本編 P3

(訂正前)


主な増減要因等 (前年度比)
<b>コア業務粗利益…前年度比△6,682百万円</b> ◎貸出金及び有価証券の利回り低下により、資金利益が減少
<b>経費…前年度比+97百万円</b>
<b>コア業務粗利益の減少によりコア業務純益減少 前年度比△6,779百万円</b>
<b>信用コスト…前年度比△1,117百万円</b> ◎一般貸倒引当金は、貸倒実績率の低下幅が縮小したこと等から、戻入額が減少 ◎倒産・ランクダウン等の減少により、不良債権処理額が減少
<b>有価証券関係損益…前年度比+1,879百万円</b>
<b>国債等債券関係損益 (前年度比△164百万円)</b> ◎債券償還益の減少により国債等債券関係損益減少
<b>株式等関係損益 (前年度比+2,042百万円)</b> ◎株式等売却益の増加により株式等関係損益増加
<b>その他の臨時損益…前年度比△1,333百万円</b> ◎退職給付費用(臨時)が増加
<b>コア業務純益の減少等により経常利益は減益 前年度比△5,116百万円</b>
<b>特別損益…前年度比△1,528百万円</b> ◎固定資産の減損の増加により特別損益が減少
<b>以上の結果、当期純利益は減益 前年度比△2,678百万円</b>

(訂正後)

主な増減要因等 (前年度比)
<b>コア業務粗利益…前年度比△6,682百万円</b> ◎貸出金及び有価証券の利回り低下により、資金利益が減少
<b>経費…前年度比+97百万円</b>
<b>コア業務粗利益の減少によりコア業務純益減少 前年度比△6,779百万円</b>
<b>信用コスト…前年度比△1,117百万円</b> ◎一般貸倒引当金は、貸倒実績率の低下幅が縮小したこと等から、戻入額が減少 ◎倒産・ランクダウン等の減少により、不良債権処理額が減少
<b>有価証券関係損益…前年度比+1,879百万円</b>
<b>国債等債券関係損益 (前年度比△164百万円)</b> ◎債券償還益の減少により国債等債券関係損益減少
<b>株式等関係損益 (前年度比+2,042百万円)</b> ◎株式等売却益の増加により株式等関係損益増加
<b>その他の臨時損益…前年度比△1,333百万円</b> ◎退職給付費用(臨時)が増加
<b>コア業務純益の減少等により経常利益は減益 前年度比△5,116百万円</b>
<b>特別損益…前年度比△1,528百万円</b> ◎固定資産の減損の増加により特別損益が減少
<b>以上の結果、当期純利益は減益 前年度比△2,678百万円</b>

若年層や資産形成層のライフプランをサポートする無担保ローンの推進

- 幅広い年齢層のライフプランをサポートする商品の提供
- 受付チャネルの充実により、多様なニーズに対応



- 無担保ローンの残高推移


(億円) ■ カードローン残高 ■ 目的型ローン残高

期間	カードローン残高	目的型ローン残高	合計
27/3実績	283	228	511
28/3実績	286	244	530
29/3実績	296	251	547
30/3計画	375	265	640

- これまでの主な施策
  - Web完結型ローンの取扱開始 (26年3月、12月)
  - マイカーローン・教育ローンの商品改定 (27年6月)
  - カードローンの商品性見直し (29年1月)
- 今後の主な施策
  - 事務手続き簡素化と審査システム更改 (29年11月予定)
  - コールセンターシステムとの連携 (29年11月予定)

若年層や資産形成層のライフプランをサポートする無担保ローンの推進

- 幅広い年齢層のライフプランをサポートする商品の提供
- 受付チャネルの充実により、多様なニーズに対応



- 無担保ローンの残高推移

(億円) ■ カードローン残高 ■ 目的型ローン残高

期間	カードローン残高	目的型ローン残高	合計
27/3実績	283	228	511
28/3実績	286	244	530
29/3実績	296	251	547
30/3計画	305	265	570

- これまでの主な施策
  - Web完結型ローンの取扱開始 (26年3月、12月)
  - マイカーローン・教育ローンの商品改定 (27年6月)
  - カードローンの商品性見直し (29年1月)
- 今後の主な施策
  - 事務手続き簡素化と審査システム更改 (29年11月予定)
  - コールセンターシステムとの連携 (29年11月予定)

以 上

以下、訂正後の「平成 28 年度決算説明会資料」を添付いたします。



# 平成28年度 決算説明会



<大洲城と伊予灘ものがたり>

愛媛県大洲市の大洲城は、市民による熱心な活動により、四層四階の木造天守閣が忠実に復元されました。  
また、大洲城を背に鉄橋を渡る「伊予灘ものがたり」はJ・R四国の人気観光列車です。



伊予銀行

平成29年6月2日



# 目次

<b>I. 平成28年度決算の概要</b>	頁
平成28年度 損益の状況	3
コア業務粗利益の増減要因（28年度）	4
預貸金・預り資産の状況	5
信用コストおよび開示不良債権の状況	6
有価証券評価損益および自己資本比率の状況	7
<b>II. 2015年度中期経営計画の主な戦略と進捗状況</b>	頁
中期経営計画（平成27年4月～平成30年3月）の数値目標	9
〔個人戦略〕お客さま本位の営業態勢の強化	10
〔個人戦略〕お借入ニーズに対する最適なサービスの提供	11
〔法人戦略〕金融仲介機能の強化に向けた取組み	12
〔法人戦略〕ビジネスステージに応じた経営サポートの推進	13
〔法人戦略〕海事産業の発展に向けた取組み	14
〔法人戦略〕グローバル化への対応強化	15
〔地域戦略〕「四国アライアンス」による地域活性化の取組み強化	16
〔地域戦略〕地域の活力創出に向けた取組み	17
〔市場運用戦略〕各資産の相関等を考慮した有価証券投資方針・計画	18
〔市場運用戦略〕新たな運用、外貨調達安定化・多様化	19
〔ICT戦略〕新たなビジネス・サービスの提供に向けた取組み	20
〔店舗・営業態勢・BPR戦略〕利便性・生産性向上に向けた取組み	21
〔人財戦略〕ダイバーシティ推進のための組織づくり	22
預貸金・預り資産計画	23
平成29年度の損益予想	24
株主還元とコーポレート・ガバナンスの強化について	25





# I.平成28年度決算の概要



＜遊子水荷浦の段々畑（ゆすみずがうらのだんだんはた）＞

愛媛県伊予市遊子水荷浦地区の段々畑は、その美しさから国の定める重要文化的景観の国内3例目の事例として、選定を受けています。



# 平成28年度 損益の状況

- 各利益段階で前年度比減益となったものの、当期純利益は4年連続で200億円の高水準を確保

平成28年度決算（単体）

（単位：百万円）

	平成28年度	前年度比	増減率	平成27年度
コア業務粗利益（注1）	73,891	- 6,682	- 8.3%	80,573
資金利益	67,354	- 6,707		74,061
役務取引等利益	5,652	+ 385		5,267
うち預り資産収益	1,648	- 3		1,651
その他業務利益 （除：国債等債券関係損益）	883	- 361		1,244
経費（ ）	48,277	+ 97	+ 0.2%	48,180
人件費	26,396	+ 273		26,123
物件費	19,214	- 148		19,362
税金	2,667	- 28		2,695
コア業務純益（注2）	25,613	- 6,779	- 20.9%	32,392
信用コスト（ ） + -	699	- 1,117		1,816
一般貸倒引当金繰入額	- 838	+ 502		- 1,340
不良債権処理額	2,400	- 2,109		4,509
償却債権取立益	861	- 490		1,351
有価証券関係損益	6,959	+ 1,879		5,080
国債等債券関係損益	738	- 164		902
株式等関係損益	6,220	+ 2,042		4,178
その他の臨時損益	1,187	- 1,333		2,520
経常利益	33,060	- 5,116	- 13.4%	38,176
特別損益	- 2,311	- 1,528		- 783
税引前当期純利益	30,748	- 6,645		37,393
当期純利益	21,414	- 2,678	- 11.1%	24,092
経常収益	99,291	- 2,595	- 2.5%	101,886
業務純益	27,190	- 7,445	- 21.5%	34,635

（注1）コア業務粗利益…国債等債券関係損益を除く「業務粗利益」

（注2）コア業務純益…コア業務粗利益 - 経費

## 主な増減要因等（前年度比）

### コア業務粗利益…前年度比△6,682百万円

貸出金及び有価証券の利回り低下により、資金利益が減少

### 経費…前年度比+97百万円

コア業務粗利益の減少によりコア業務純益減少  
前年度比 6,779百万円

### 信用コスト…前年度比△1,117百万円

一般貸倒引当金は、貸倒実績率の低下幅が縮小したこと等から、戻入額が減少  
倒産・ランクダウン等の減少により、不良債権処理額が減少

### 有価証券関係損益…前年度比+1,879百万円

#### 国債等債券関係損益（前年度比△164百万円）

債券償還益の減少により国債等債券関係損益減少

#### 株式等関係損益（前年度比+2,042百万円）

株式等売却益の増加により株式等関係損益増加

### その他の臨時損益…前年度比△1,333百万円

退職給付費用(臨時)が増加

コア業務純益の減少等により経常利益は減益  
前年度比 5,116百万円

### 特別損益…前年度比△1,528百万円

固定資産の減損の増加により特別損益が減少

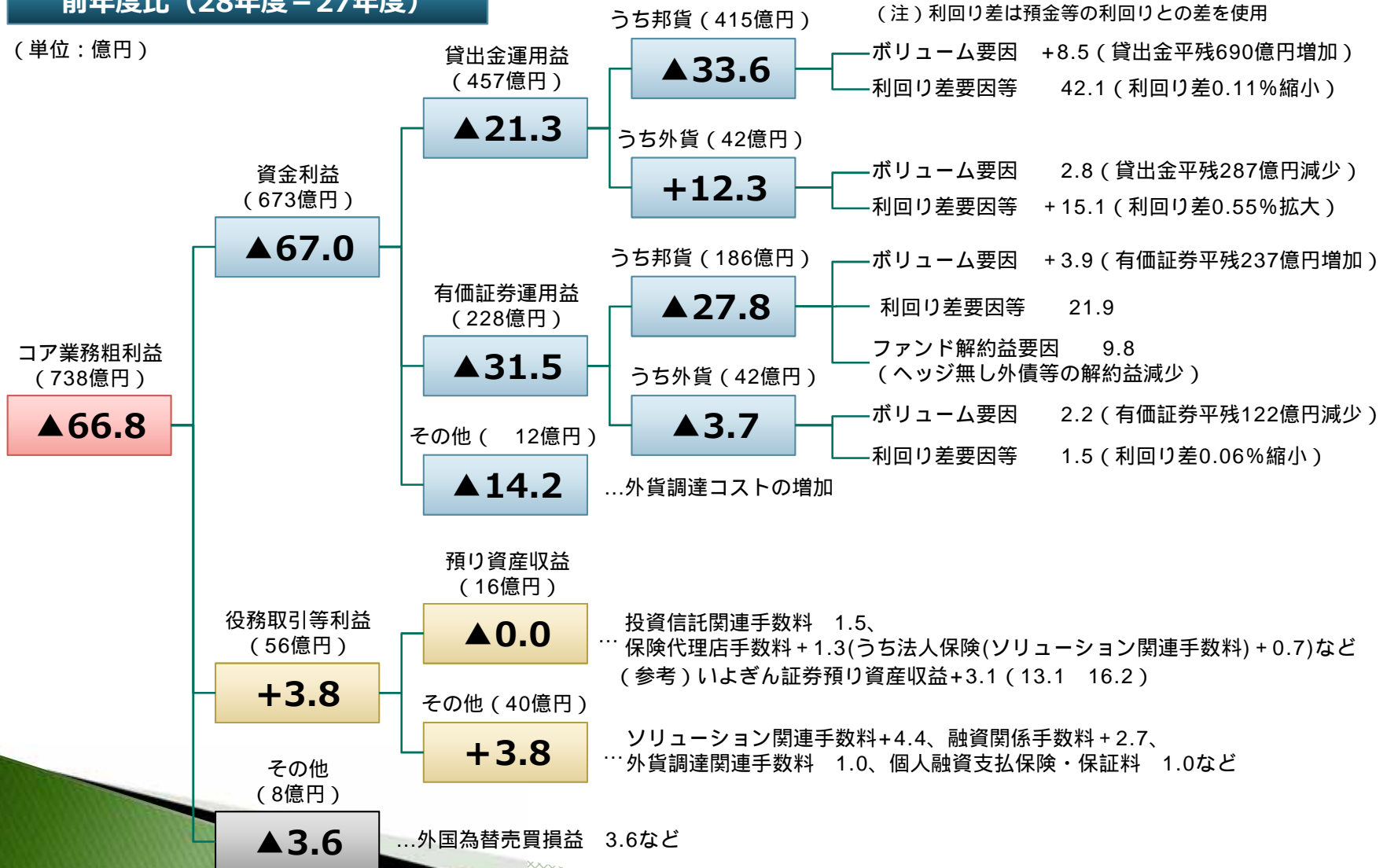
**以上の結果、当期純利益は減益 前年度比△2,678百万円**

# コア業務粗利益の増減要因（28年度）

- 資金利益は、運用・調達のリ回り差縮小などにより減益
- 役務取引等利益は、ソリューション関連手数料や融資関係手数料などの増加により増益

## 前年度比（28年度－27年度）

（単位：億円）



# 預貸金・預り資産の状況

- 「預金等」は、前年度比2.1%増加
- 「貸出金」も、前年度比3.3%増加し、預貸金ともに20年連続の増加

預金等地区別残高推移

(単位：億円)

地域	27年度	28年度	増減率	
			前年度比	増減率
愛媛県内	42,173	42,964	+792	+1.9%
四国(除く愛媛県)	2,367	2,438	+71	+3.0%
九州	1,754	1,736	18	1.0%
中国	2,289	2,298	+9	+0.4%
近畿	1,325	1,228	98	7.4%
東京・名古屋	3,281	3,551	+271	+8.2%
海外等	240	352	+112	+46.5%
合計	53,431	54,570	+1,139	+2.1%

預り資産残高推移

(単位：億円)

	27年度	28年度	増減率	
			前年度比	増減率
グループ預り資産残高	4,649	4,958	+309	+6.6%
当行本体残高	3,334	3,320	14	0.4%
いよぎん証券残高	1,315	1,638	+323	+24.6%
グループ預り資産販売額	1,104	1,136	+32	+2.9%
当行本体販売額	553	497	56	10.1%
いよぎん証券販売額	551	639	+88	+16.0%

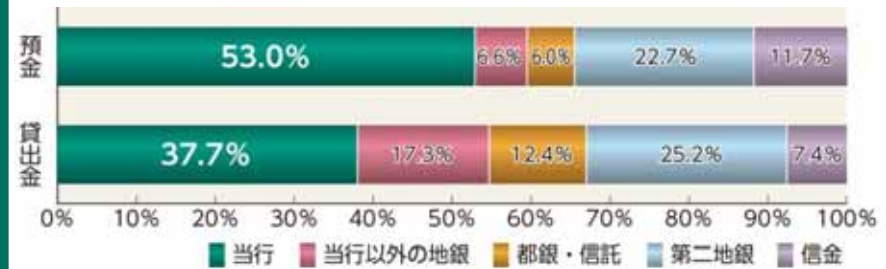
貸出金地区別残高推移

(単位：億円)

地域	27年度	28年度	増減率	
			前年度比	増減率
愛媛県内	22,063	22,444	+380	+1.7%
四国(除く愛媛県)	2,389	2,568	+178	+7.5%
九州	2,587	2,691	+104	+4.0%
中国	3,282	3,445	+163	+5.0%
近畿	2,727	2,900	+173	+6.4%
東京・名古屋	5,573	5,729	+156	+2.8%
市場営業室	487	639	+152	+31.3%
合計	39,111	40,418	+1,307	+3.3%

預貸金期末残高の内訳等は参考資料編11、12頁を参照

29年3月末愛媛県内シェア(除くゆうちょ・農協等)





# 信用コストおよび開示不良債権の状況

- 倒産・ランクダウン等が減少したことから、信用コストは前年度比で減少
- 開示不良債権比率は、1.48%と引き続き低水準で推移

## 要因別信用コスト推移

(単位：億円)

	25年度	26年度	27年度	28年度	前年度比
信用コスト合計	37	19	18	6	11
一般貸倒引当金繰入額	11	24	13	8	+5
不良債権処理額	40	16	45	24	21
倒産	3	5	14	2	12
ランクダウン等	57	46	59	50	8
ランクアップ・回収	20	35	28	29	1
償却債権取立益( )	14	11	13	8	5
<b>与信費用比率(※)</b>	<b>0.10%</b>	<b>△0.05%</b>	<b>0.05%</b>	<b>0.02%</b>	<b>△0.03P</b>

( ) 与信費用比率 = 信用コスト ÷ 貸出金平残

## 金融再生法開示不良債権額・比率推移

(単位：億円)

	25年度	26年度	27年度	28年度	前年度比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	66	38	42	44	+2
危険債権	519	502	455	398	57
要管理債権	172	172	169	181	+12
開示不良債権合計	758	713	667	624	43
<b>開示不良債権比率</b>	<b>1.96%</b>	<b>1.77%</b>	<b>1.64%</b>	<b>1.48%</b>	<b>△0.16P</b>

# 有価証券評価損益および自己資本比率の状況

- 有価証券評価損益は、2,184億円と地銀トップクラスの水準を維持
- 連結総自己資本比率（国際統一基準）は、14.58%、（普通株式等）Tier1比率は、14.03%

### 有価証券評価損益（単体）の推移



### 連結（総）自己資本比率の推移





# Ⅱ.2015年度中期経営計画の 主な戦略と進捗状況

～ First Stage for 150～  
(平成27年4月～平成30年3月)



＜四国カルスト＞

愛媛県と高知県の県境に位置する「四国カルスト」は「日本三大カルスト」の一つにも数えられ、東西約25kmにわたって縦断する道路は「天空の道」とも呼ばれています。

## 中期経営計画（平成27年4月～平成30年3月）の数値目標

- 各施策の実施を通じ、中計最終年度である29年度の数値目標達成を目指す
- 引き続き厳しい経営環境が想定されるものの、29年度も過去水準と比較して高水準の利益を確保する見込み

項目	27年度実績	28年度実績	29年度目標(※)
当期純利益	240億円	214億円	220億円
総貸出金平均残高	3兆9,028億円	3兆9,432億円	4兆650億円
総預金等平均残高	5兆3,427億円	5兆3,686億円	5兆4,500億円
連結預り資産残高	4,649億円	4,958億円	5,700億円
コアOHR	59.79%	65.33%	65.0%以下
連結総自己資本比率	15.42%	14.58%	15.0%以上
不良債権比率	1.64%	1.48%	2.0%以下
ROE(株主資本ベース)	6.40%	5.41%	5.0%以上

29年度目標は、28年度期初に修正した目標値



# 〔個人戦略 I〕お客さま本位の営業態勢の強化

- 「お客さまの資産形成・資産運用サポートに関する取組方針」を策定し、「質の高い金融サービス」と「専門性の高いコンサルティング」をグループ体となって提供

## 様々な世代・ニーズに応える販売態勢

銀証連携強化による高度な情報提供・提案の実現

預り資産専門家配置による預り資産提案の高度化

積立投信推進によるお客さまの資産形成への貢献

【いよぎん証券】  
県内6拠点  
【保険プラザ】  
県内10拠点



## 質の高いコンサルティング営業

愛媛県内全域への保険プラザ出店

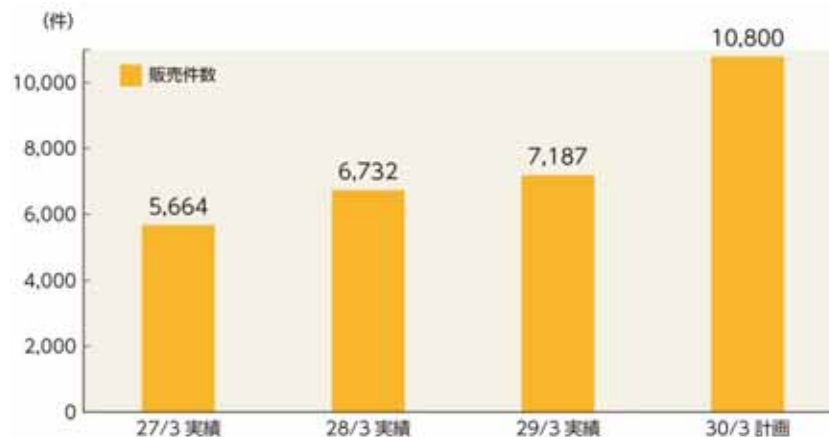
県内営業店に「保険コンサル担当者」を新たに配置し、高度な提案が行える態勢を強化

お客さまのライフプランに応じた最適な商品と情報の提供

投信等残有口座数といよぎん証券残有口座数の推移



平準払保険販売件数



# 〔個人戦略Ⅱ〕お借入ニーズに対する最適なサービスの提供

- お客さまのニーズに寄り添った商品を、**多様なチャネル**を活用して提供

## 資産形成層の住宅取得をサポートする住宅ローンの推進

住宅業者との連携強化による新規実行を中心に一層の推進を行う

- 瀬戸内圏域を中心に、長期安定した返済計画をサポートする段階金利型商品の周知



### ●住宅ローン実行額および残高推移



### さらなる推進に向けて

- 申込書・契約書の簡素化(28年4月)
- 承認枠の拡大と新保証料率の設定(28年9月)
- 営業店への権限移譲(29年1月)
- 事務手続き簡素化と審査システム更改(29年11月予定)

## 若年層や資産形成層のライフプランをサポートする無担保ローンの推進

幅広い年齢層のライフプランをサポートする商品の提供

- 受付チャネルの充実により、多様なニーズに対応



### ●無担保ローンの残高推移



### これまでの主な施策

- Web完結型ローンの取扱開始(26年3月、12月)
- マイカーローン・教育ローンの商品改定(27年6月)
- カードローンの商品性見直し(29年1月)

### 今後の主な施策

- 事務手続き簡素化と審査システム更改(29年11月予定)
- コールセンターシステムとの連携(29年11月予定)

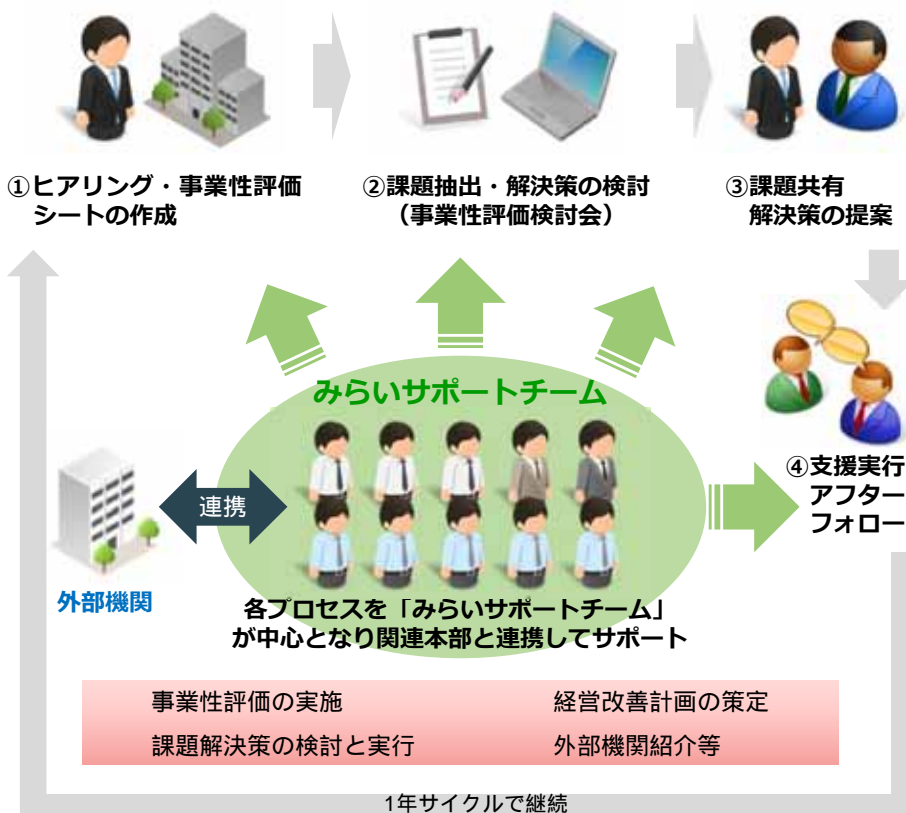


# 〔法人戦略Ⅰ〕 金融仲介機能の強化に向けた取組み

- **みらいサポートチーム**と営業店が協働してお取引先をサポートする体制を構築
- 29年度以降3年間で約**1,100先**の事業性評価に取り組む

## 事業性評価に基づく融資等の推進

### ● 事業性評価の推進プロセス



29年度以降3年間で約1,100先の事業性評価に取り組む  
お取引先の課題解決に向けた本支店協議（事業性評価検討会）を実施  
事業性評価の高度化・効率化に向け、既存の融資審査システムに  
事業性評価機能を搭載（29年5月）

### みらいサポートチームの支援実績

支援先数と融資実行額（28年4月～29年5月）

	先数	金額
支援先	80先	—
うち融資実行額	22先	59億円

営業店と「みらいサポートチーム」が協働し、  
お取引先の経営改善支援に向けた資金供給を推進

### みらいサポートチームと関連本部による支援メニュー例

- 経営改善支援（経営計画策定・実行支援、外部機関連携等）
- 融資支援（短期継続融資、ABL、経営計画に応じた長期資金導入等）
- 経営管理支援（研修・セミナー、人事コンサルティングISO取得支援、収益管理支援等）
- 各種支援（ビジネスマッチング・商談会、事業承継・M&A等）

# 〔法人戦略Ⅱ〕 ビジネスステージに応じた経営サポートの推進

## ● 多面的なソリューション支援によるフィービジネスの強化

### 多面的なソリューション支援

お客さまの抱える  
経営課題を共有  
(事業性評価)



ソリューション支援による  
企業価値向上



### ● 事業承継、M&Aの強化

愛媛県内外全ブロックに本部  
専担者（事業承継）を配置  
地銀ネットワークや専門機関  
との連携によるM&A支援



### ● ファイナンス分野の拡充

太陽光・風力発電など再生可能エネルギー関連  
の大型シ・ローン組成  
CSR私募債の発行

### ● ビジネスマッチングの活性化

四国アライアンスのネットワークを活用した四国  
内外マッチングの活性化



### ● ものづくり支援（産業技術支援）の充実

ものづくり支援チームによる技術開発、生産性向上、  
知的財産戦略など専門分野における支援

### ● 法人向け生命保険の強化

営業店長を募集人とする販売態勢の拡充

**当行グループ、提携機関等と連動した支援強化・収益増強**

### ソリューション部門の収益計画



29年3月期の収益実績は16億円超  
30年3月期の当初収益計画を1年前倒しで達成  
支援メニューのブラッシュアップや態勢強化等により  
フィービジネスを強化



# 〔法人戦略Ⅲ〕 海事産業の発展に向けた取組み

- 船主との強固なリレーション、海外拠点を活用して、**海事クラスターの更なる発展を積極的に支援**

## 当行の海運関連融資の特徴

### 地域経済

愛媛（今治地区）は国内シェアトップの造船業集積地  
幅広い雇用を維持するなど地元経済へ高く貢献  
地元船主の成長が地場産業である造船業の発展に寄与

### 取引船主の状況

愛媛船主の6割と取引、有力船主に取引を集中し、強固なリレーションを構築  
高水準の手元資金を維持する耐久力により、ドライバルク市況の低迷に対応  
通貨変更による為替ヘッジ割合を増加  
国内オペレーターだけではなく、海外オペレーターとの取引も拡大傾向

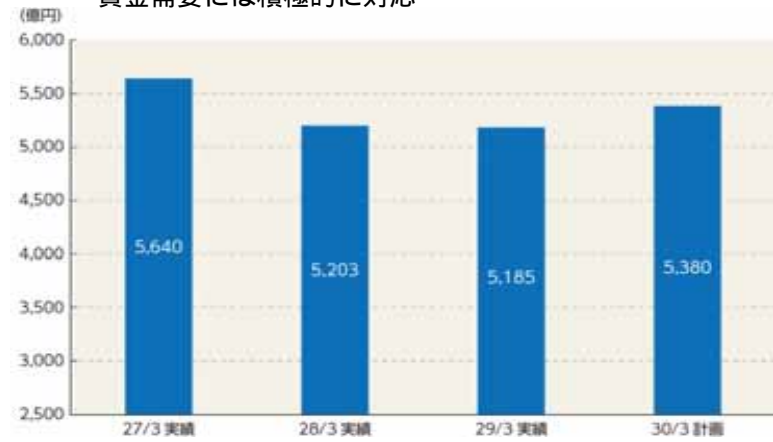
### 取組方針

情報開示に基づくコーポレートファイナンス徹底したリスク管理の継続、市況に左右されない融資スタンス  
国内オペレーターや商社等への研修派遣  
専門部署や海外拠点における海運業のプロフェッショナルを育成

**海事産業を全力で応援・ともに発展**

## 海運関連融資残高の推移

今後1年で確定している新造案件は32隻  
資金需要には積極的に対応



## シンガポール支店の取組み

28年12月にシンガポール駐在員事務所を支店に昇格

### 情報収集

日系・非日系新規先への訪問、ヒアリングによる情報収集と案件発掘に努める

### 差別化

案件規模・内容に関わらず、きめ細やかな対応を行い、メガバンクとの差別化を図る

### 支援強化

高度な船舶融資のノウハウを蓄積し、地元船主の支援を強化

# 〔法人戦略Ⅳ〕 グローバル化への対応強化

- 海外拠点、提携金融機関等と連携し、お客さまの国際化をコーディネート
- 現地ニーズを把握し、金融取引の拡大とリレーションを強化



**貸出**

海事産業をはじめとした  
事業法人向け融資への  
取組み

**為替・預金**

シンガポールドル・  
円・米ドル預金の取扱



**ソリューション**

お客さまのASEAN  
地域進出を支援

**運用**

高格付で流動性の高い  
有価証券への投資



# 〔地域戦略Ⅰ〕「四国アライアンス」による地域活性化の取組み強化

- 28年11月に四国創生に向けた地方銀行4行による包括提携「四国アライアンス」を締結
- 29年4月に主要施策とロゴマークを発表



## 〔地域戦略Ⅱ〕地域の活力創出に向けた取組み

### 四国初「地域クラウド交流会」の開催

サイボウズ㈱がノウハウを提供するクラウドファンディング方式導入型の起業家交流会をIRC（いよぎん地域経済研究センター）と共催。地元起業家と地域とのつながりを生み出す場を提供

29年2月～4月にかけて松山市にて3回開催

第1回151名、第2回111名、第3回154名の計416名が参加し今後も開催を継続



### 「アイデアソンChallenge2017」の開催

職業、性別、年齢などの異なる参加者が、地域創生をテーマに自由にアイデアを出し合うアイデアソンを、富士通㈱と共催で29年3月に開催

大学生15名を含む49名の参加者が、「愛媛の魅力を再発見し、地域に人を呼び込む方法」を共創



## 地域の「稼ぐ力」と「雇用」を創出

### 創業支援

ビジネスプランコンテスト2016（応募総数94件）

- 女性起業家支援セミナー（日本政策投資銀行と共催、参加者72名）

### 観光支援

四国インバウンド商談会inバンコク（四国地銀4行共催）

DMO支援（IRCによる愛媛版DMO形成推進業務受託、行員派遣）

### 一次産業支援

6次化ファンドによる新事業創出（累計3先/293百万円）

農業ファンドによる成長資金供給（累計6先/64百万円）

### 大学連携・人材育成

- 愛媛大学「社会共創コンテスト2017」開催支援

松山東雲学園との連携協力協定に基づく金融リテラシー授業



# 〔市場運用戦略Ⅰ〕 各資産の相関等を考慮した有価証券投資方針・計画

- 分散投資を継続し、リスク対比リターンに優れたポートフォリオを構築
- 資金運用収益に有価証券関係損益を加え、**トータルで収益力を維持・強化**

## 各リスクカテゴリー別の新規投資方針

(リスクカテゴリー)	(新規投資の方針)	(方向性)
円貨債券	マイナス利回りでは投資を抑制、投資目線に達した場合には計画を超えて投資を検討	
外貨債券 (為替ヘッジ付)	金利上昇を見据え、短・中期から長期ゾーンにシフト。外貨調達と投資水準に留意し、米・独・仏国債等へ投資	
外貨債券 (為替ヘッジ無)	為替相場の動向に応じて戦略的なリバランスを実施	
国内株式 (含む投資信託)	保有株式を「投資面」および「政策面」から評価・分類し、保有の必要性が認められない株式については売却	
オルタナティブ等	安定的なキャリー確保、中長期的な成長享受、インフラ等、将来に向けた新分野への投資を検討	

## 資金運用収益、有価証券関係損益および利回りの推移

### 資金運用収益および有価証券関係損益の推移

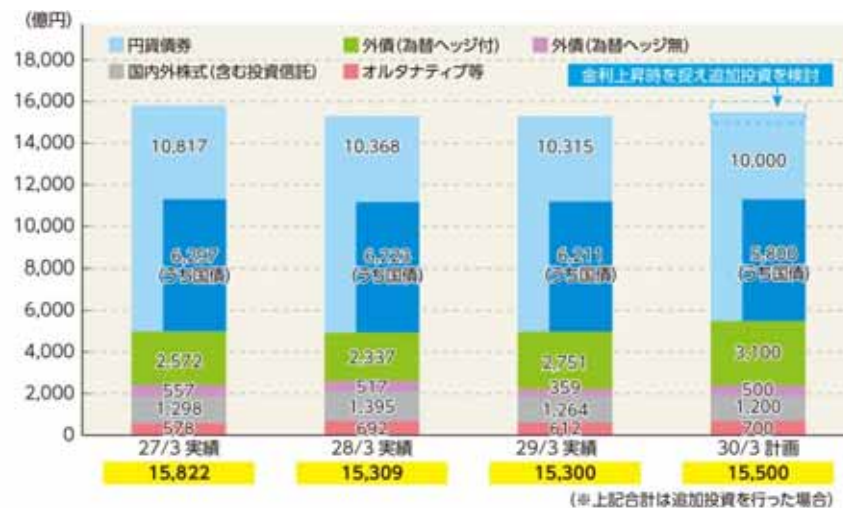
(単位：億円)

	27/3実績	28/3実績	29/3実績	30/3計画
資金運用収益	321	275	243	245
有価証券関係損益	+32	+50	+69	+110
合計	353	325	312	355

### 利回りの推移



## リスクカテゴリー毎の有価証券簿価残高の推移



## ポートフォリオのリスク感応度およびデュレーションの推移

### ポートフォリオのリスク感応度

金利・株価・為替の変動による有価証券評価損益への影響

円債ポート	10BPV	48億円
株式ポート	日経平均1,000円V	123億円
為替ポート	ドル円10円V	33億円 (29年3月末時点)

### デュレーションの推移



# 〔市場運用戦略Ⅱ〕 新たな運用、外貨調達安定化・多様化

- 好調に残高が増加している市場営業室が**収益に寄与**
- 預金、長期調達、コミットメントラインや海外外債レポ等を有効活用

## 市場営業室での積極的な運用

### ● 期末残高計画



### ● 業種・地域分散 (29年3月末残高、単位：億円)

[ 地域別 ]

地域	金額	比率
日本	173	27.2%
北米	133	20.9%
(うち米国)	(114)	(17.9%)
アジア・オセアニア	165	25.9%
欧州	98	15.3%
中東	57	8.9%
南米	11	1.8%
合計	639	100.0%

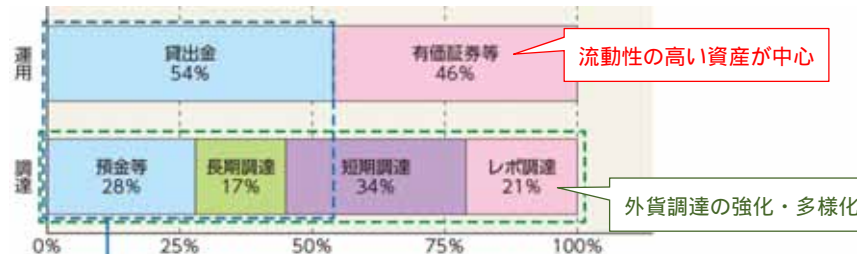
[ 業種別 ]

業種	金額	比率
製造	105	16.4%
電気・ガス・インフラ	277	43.3%
情報通信	11	1.8%
運輸	140	22.0%
卸売・小売	41	6.4%
不動産・物品賃貸	21	3.3%
金融	43	6.8%
合計	639	100.0%

## 外貨の運用・調達状況 (29年3月末)

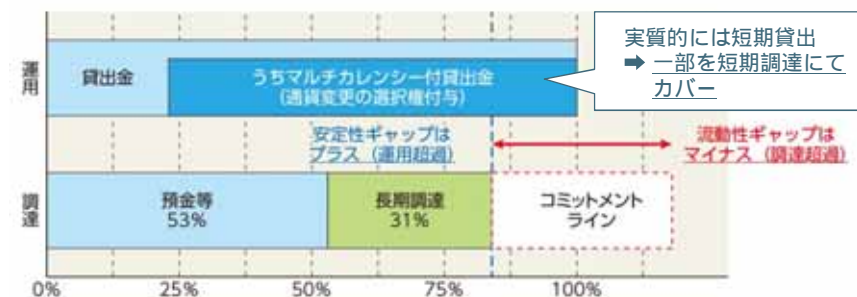
法人預金強化、長期調達の平準化による安定性の向上  
流動性に配慮しながら、コスト面から短期調達も一部実施  
海外外債レポ取引では、ソブリン債に加え新たに銀行社債等も調達に活用

< 貸出金 + 有価証券 >



貸出金については、預金、長期調達、コミットメントラインにて十分な流動性を確保 **流動性ギャップはマイナス (調達超過)**  
安定性ギャップはプラス (運用超過) だが、貸出金の大半はマルチカレンシー付貸出 (短期貸出) という特性を踏まえ、一部を短期調達にてカバー

< 貸出金のみ >



**流動性ギャップ** : 貸出金 - (預金等 + 長期調達 + コミットメントライン)  
**安定性ギャップ** : 貸出金 - (預金等 + 長期調達)



# 〔ICT戦略〕 新たなビジネス・サービスの提供に向けた取組み

- お客様の**利便性の向上**と対面・非対面を融合した**最適なコミュニケーションの創出**を目指し、FinTechの活用や各チャネル・サービスの強化を継続

## ICT戦略の目指す姿

対面・非対面を融合した  
最適な接触機会の創出

地域  
創生

利便性向上による  
コミュニケーション拡大

ICT戦略

FinTechの活用

チャネルの  
高度化・機能強化

アプリ・Webサービス  
・決済機能の提供

## キャッシュレス決済との連携

- 即時口座振替を活用した当行口座との連携拡大  
「LINE Pay」「Yahoo!ウォレット」との連携に続き、29年3月「楽天Edy」へのチャージ機能提供開始



## アライアンスを通じたFinTechへの取組み

- 他行とのアライアンスやコンソーシアムでの推進強化  
TSUBASA金融システム高度化アライアンス共同出資会社でのAI実証実験やビジネスコンテスト開催  
四国アライアンスFinTech分科会立上げ  
内外為替一元化コンソーシアムでのブロックチェーン技術の研究・活用

AI

API

ブロックチェーン

資産運用

ビッグデータ

融資

決済

資産管理

TSUBASA  
アライアンス  
T&I



伊予銀行



## 最適な情報提供と地域創生に向けたチャネルの強化

- ATMのプロモーション機能の強化  
お客様のお取引内容等に応じた最適な情報を表示する機能を導入  
地域に密着したお知らせも表示  
画面の操作で資料請求やQRコードの取得も可能



# 〔店舗・営業態勢・BPR戦略〕 利便性・生産性向上に向けた取組み

- 従来にない目線で、当行独自の店舗・営業態勢・BPR戦略を展開
- 徹底的な事務の見直しを行い、**営業店事務人員数の半減**を実現

## 店頭態勢の見直し

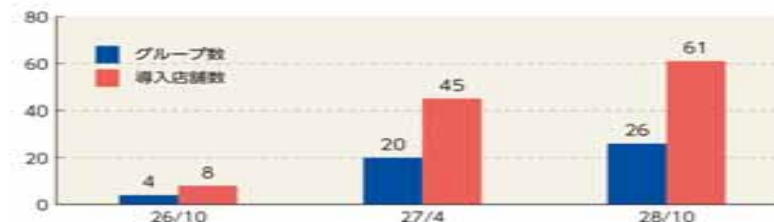
- **お客さまとの接点拡大を目的とした次世代型店舗を拡大**  
ハイカウンターをセルフオペレーション化し、相談業務に注力できる次世代型店舗を導入（現在9店舗で運用中）



## 店舗機能の集約

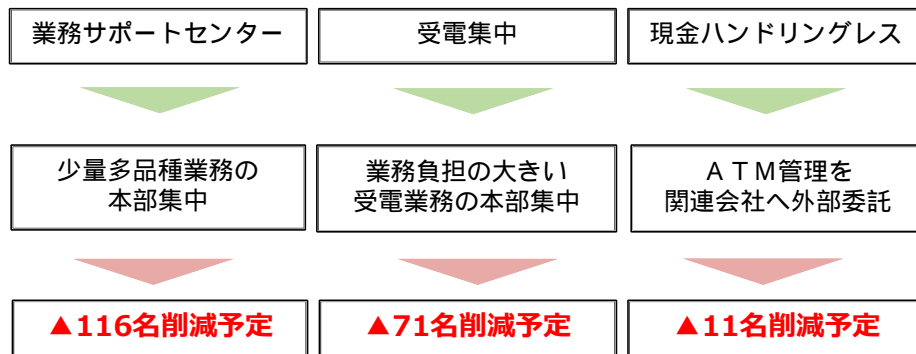
- **営業店の機能集約を目的にグループ営業店舗を拡大**  
法人機能を「中核店」に集約し、効率的なエリア営業と質の高いサービスの提供を実現  
28年10月に6グループを新しく組成し、現在、26グループ（中核店26か店、連携店35か店）にて運用中

- **グループ営業 導入推移**



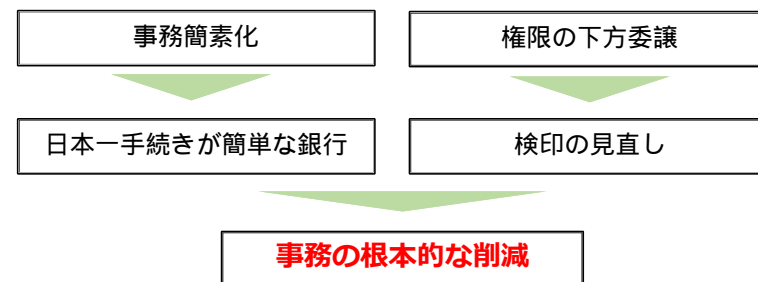
## BPR戦略 ～徹底的な事務の見直し～

### 営業店事務ゼロを目指す（根こそぎ本部集中）



事務人員削減数は、県内全店へ導入完了（31年3月末予定）した時点の計画値

### リスク・ベースドアプローチの観点での事務見直し



### 営業店事務人員数の適正化

事務量に基づいた人員コントロールができる仕組みを構築



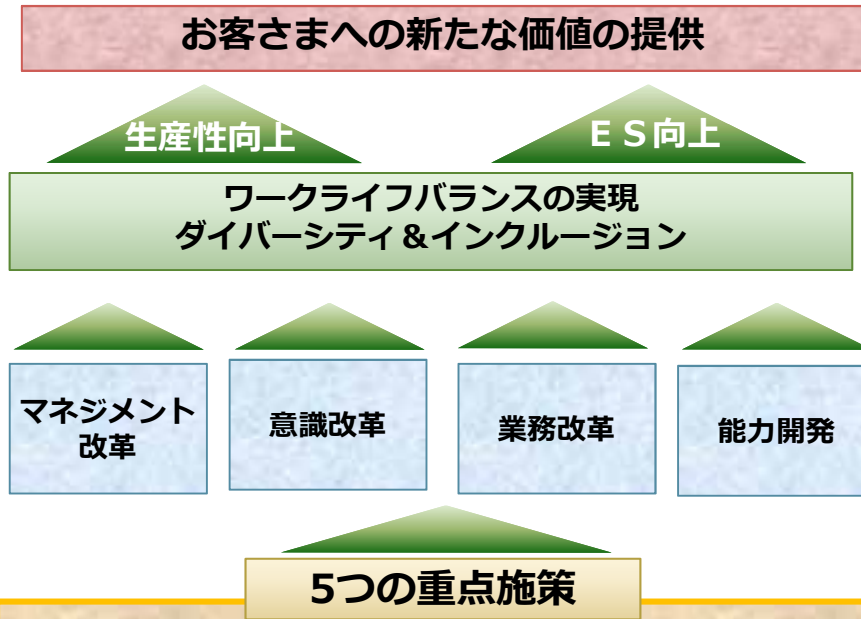
# 【人財戦略】ダイバーシティ推進のための組織づくり

- 29年1月より、働き方改革運動「スマートワーキングチャレンジ2017」を開始し、プロジェクトチームを結成
- 29年4月に、当行の行員だけではなく、定員枠の一部を地域の皆さまにもご利用いただける（銀行業界初）事業所内保育施設「いよぎんきつずらんど」を開設

「働きやすい会社」「働きたい会社」「地域の未来づくりに貢献し共に成長する会社」に向けた取組み

## 働き方改革（スマートワーキングチャレンジ2017）

- 5つの重点施策を実施し、お客さまへの新たな価値の提供につなげる



- 1.カエル運動（早帰り・生産性向上に向けた行動基準の徹底）
- 2.時間管理徹底運動（休日・時間外労働の基本ルールの徹底）
- 3.全店統一フレッシュデー・ノー残業デー
- 4.特別表彰「ワーク・ライフ・マネジメント優績表彰」
- 5.プロセス管理項目「時間管理取組状況」

## 事業所内保育施設「いよぎんきつずらんど」の開設



当行の行員の利用だけではなく、定員枠の一部を地域の皆さまにもご利用いただくことで、市内中心部の待機児童問題の緩和や子育て中の女性の就労意欲の喚起も目指す

## 預貸金・預り資産計画

- 預金等は、中計3年間で約**1,500億円**の増加を図り、29年度平均残高は **5兆4,000億円**を計画
- 貸出金は、中計3年間で約**2,800億円**の増加を図り、29年度平均残高は **4兆700億円**を計画

### 預金等平残・預り資産残高計画

(単位：億円)

	26年度 実績	27年度		28年度		29年度		
		実績	前年度比	実績	前年度比	計画	前年度比	中計3年間 増減
預金等平残	52,477	53,427	+950	53,686	+259	54,000	+314	+1,523
うち個人預金	33,117	33,585	+468	33,604	+19	33,690	+86	+573
グループ預り資産残高(いよぎん証券含む)	4,639	4,649	+10	4,958	+309	5,180	+222	+541
うち本体預り資産残高	3,576	3,334	242	3,320	14	3,530	+210	46
うちいよぎん証券残高	1,062	1,315	+253	1,638	+323	1,650	+12	+588

### 貸出金平残計画

(単位：億円)

	26年度 実績	27年度		28年度		29年度		
		実績	前年度比	実績	前年度比	計画	前年度比	中計3年間 増減
貸出金平残	37,839	39,028	+1,189	39,431	+403	40,700	+1,268	+2,860
事業性貸出金	26,508	27,025	+517	26,876	149	27,650	+774	+1,143
うち愛媛県内	12,908	12,865	42	12,352	513	12,570	+218	337
個人向け貸出金	9,069	9,322	+253	9,628	+306	9,970	+342	+901
公共向け貸出金	2,195	2,325	+130	2,372	+47	2,320	52	+125
市場営業室	68	356	+289	555	+199	760	+205	+692



# 平成29年度の損益予想

- 資金利益は、貸出金残高の増強、ファンド解約益の計上により、前年度比微減に留まる
- 役務取引等利益は、預り資産収益やソリューション関連手数料の増加により増益を見込む
- 各施策の実施や政策株式の圧縮等を通じ、当期純利益は引き続き高水準を確保

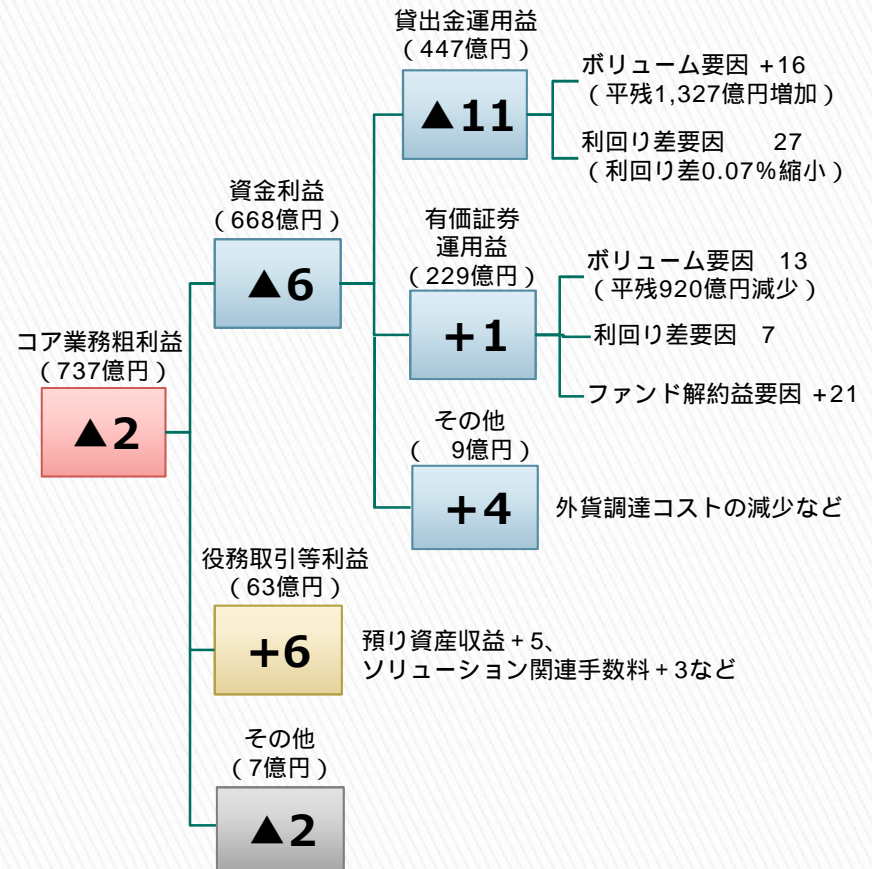
(単位：億円)

	28年度実績		29年度予想			
	中間期実績		中間期予想	前年同期比		前年度比
コア業務粗利益	380	738	375	5	737	2
うち資金利益	346	673	340	6	668	6
うち役務取引等利益	28	56	31	+3	63	+6
経費( )	243	482	249	+6	487	+4
うち人件費	132	263	135	+3	268	+5
うち物件費	96	192	97	+1	192	+0
コア業務純益	136	256	125	11	250	6
信用コスト( )	2	6	21	+24	38	+31
有価証券関係損益	20	69	65	+45	110	+40
経常利益	166	330	175	+9	325	6
当期純利益	114	214	120	+6	220	+6

## コア業務粗利益増減要因 (29年度 - 28年度)

(単位：億円)

(注) 利回り差は預金等の利回りとの差を使用



# 株主還元とコーポレート・ガバナンスの強化について

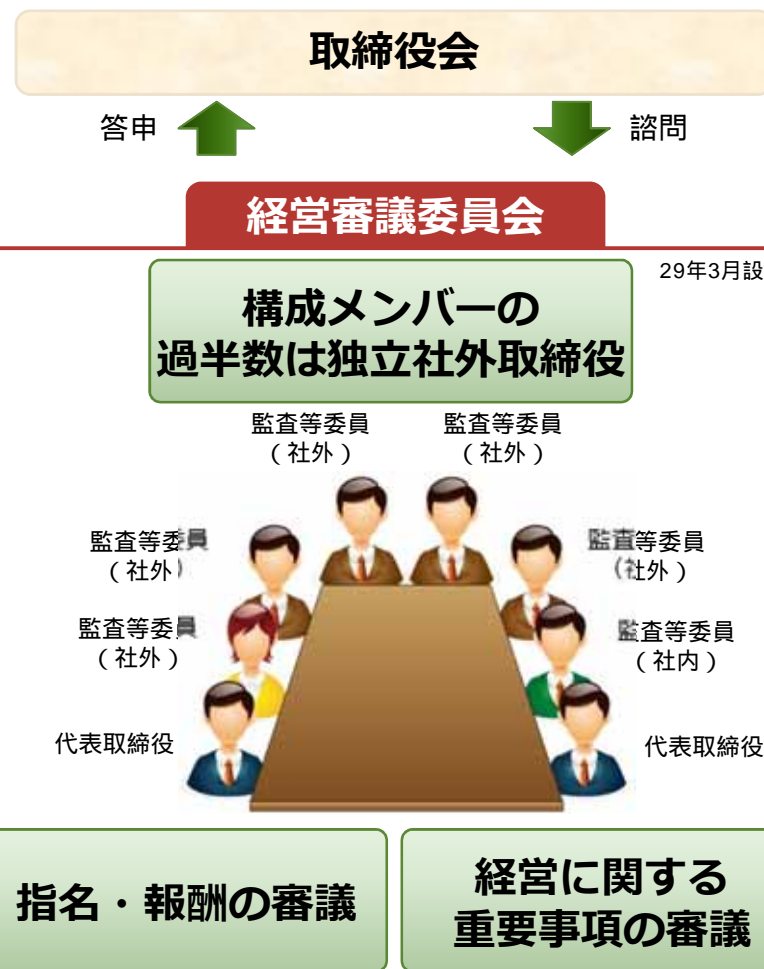
## 配当推移

- 30年3月に創業140周年を迎えるにあたり、29年度は1株当たり2円の**記念配当**を実施予定
- 業績の維持向上に努めることで、安定的な配当を指向
- 同時に、想定外の経営環境の変化に耐えうる財務体質も強化



## コーポレート・ガバナンスの強化

- 任意の諮問委員会設置による、コーポレート・ガバナンス態勢の強化







想いを、つなぐ。地域を、つなぐ。

< 本件に関する照会先 > 伊予銀行 総合企画部 立花 TEL:089-941-1141/FAX:089-946-9104

本資料における将来の業績につきましては、発表時において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としております。  
将来の業績は、経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意ください。

# 伊予銀行 平成28年度決算説明会

～参考資料編～



2017

愛顔つなぐえひめ大会 愛顔つなぐえひめ国体

君は風 いしづちを駆け 瀬戸に舞え

君は風 いしづちを駆け 瀬戸に舞え



伊予銀行

平成29年6月2日



# 参考資料編 目次

伊予銀行の状況	頁
伊予銀行のプロフィール	2
店舗ネットワーク	3
10年ビジョンと2015年度中期経営計画の概要	4
伊予銀行グループの概況	5
伊予銀行を取り巻く環境	頁
愛媛県の主要産業	6
愛媛県の製造業	7
瀬戸内圏域の産業構造	8
瀬戸内圏域の経済指標	9
瀬戸内圏域の経済指標	10

預貸金の状況	頁
預貸金期末残高内訳別推移	11
業種別貸出金の残高・比率推移	12
債務者区分遷移表	13
有価証券運用・リスク管理の状況	頁
証券運用戦略 ～リスクカテゴリー別管理～	14
統合リスク管理の状況	15
海運関連市況の状況	頁
法人戦略～ドライバルク市況の見通し～	16
その他	頁
C S R活動の状況	17
C S R活動の状況	18

# 伊予銀行のプロフィール

本店所在地	愛媛県松山市
創業	明治11年3月15日（第二十九国立銀行）
資本金	209億円（発行済株式総数323,775千株）
従業員数	役員13人、職員2,756人（臨時を除く）
拠点数	国内150か店（出張所7を含む）、海外2か店（香港、シンガポール）
	海外駐在員事務所2か所（ニューヨーク、上海）
外部格付	AA-: 格付投資情報センター（R&I）
	A: スタンダード&プアーズ（S&P）
	AA: 日本格付研究所（JCR）

連結総自己資本比率（国際統一基準）	14.58%
連結子会社数	13社
連結従業員数（臨時を除く）	3,082人

平成29年3月31日現在



# 店舗ネットワーク

- 瀬戸内圏域を中心とした13都府県に、**地銀第1位の広域店舗ネットワーク**を構築
- 愛媛県外にも古くから進出し、**強固な営業基盤を確立**

## 主な県外店舗の出店時期

M42 白杵（大分県）、T8 仁方（現：呉 広島県）  
 S22 高松（香川県）・高知・大分、S25 広島  
 S27 大阪、S29 東京、S33 徳島、  
 S38 北九州（福岡県）、S39 岡山、  
 S40 名古屋（愛知県）、S41 神戸（兵庫県）  
 S46 福岡、S54 徳山（山口県）

## 店舗数

国内150か店  
 海外2か店

中国地区 9か店

近畿地区 5か店

愛媛県内 118か店

愛媛県以外の四国地区 7か店

九州地区 8か店

東海地区 1か店  
 東京地区 2か店

海外 2か店  
 駐在員事務所 2か所

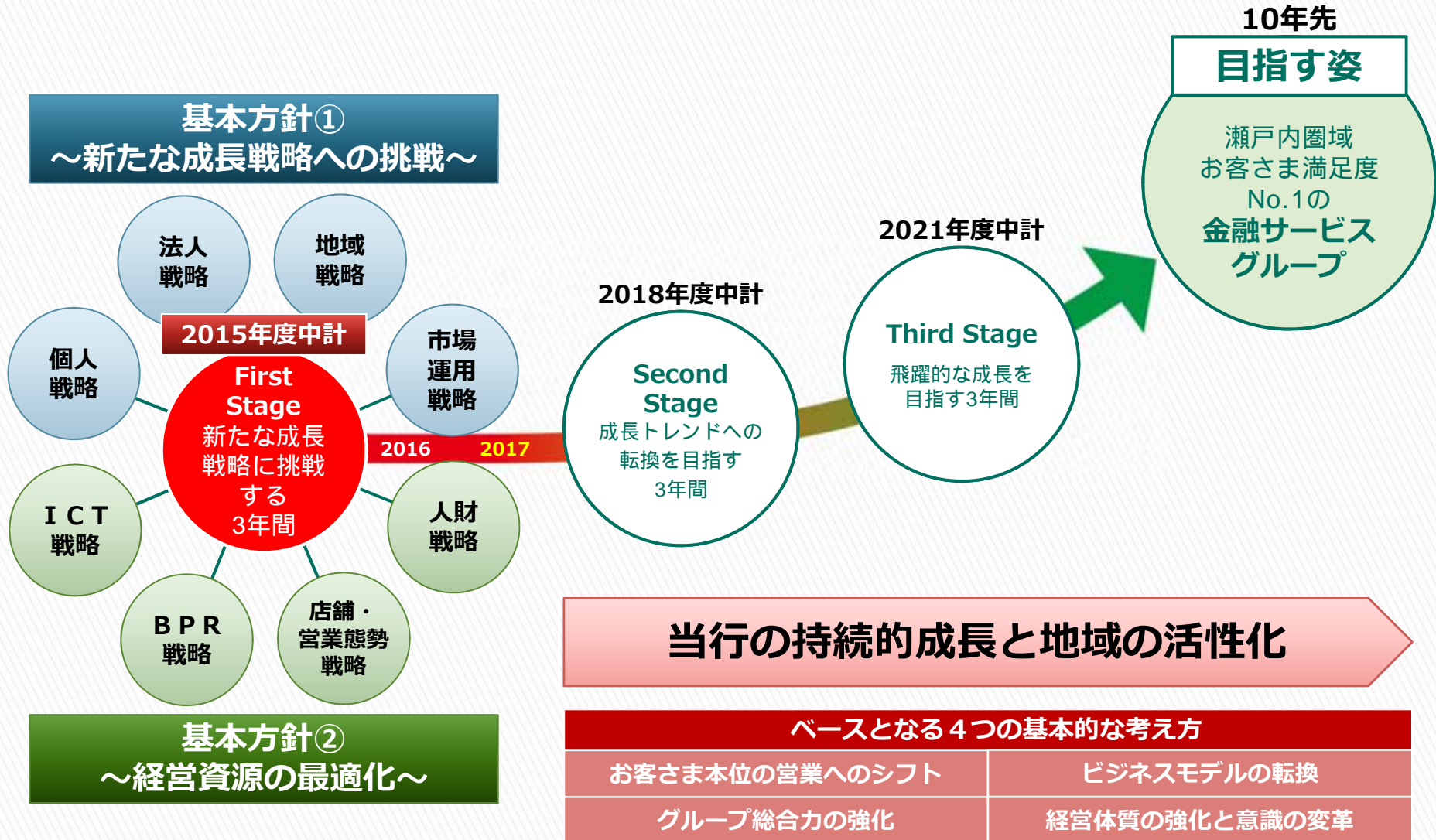
瀬戸内海周辺では11府県

平成29年3月31日現在

(注) 愛媛県内店舗数にインターネット支店を含めている。

# 10年ビジョンと2015年度中期経営計画の概要

- 当行が持続的に成長していくための**10年ビジョン**において、3段階の中期経営計画を策定
- 第1段階である2015年度中期経営計画の最終年度を迎え、各施策を前倒し、かつスピード感を持って実施することで経営環境の変化に対応し、**瀬戸内圏域お客さま満足度No.1の金融サービスグループ**を目指す





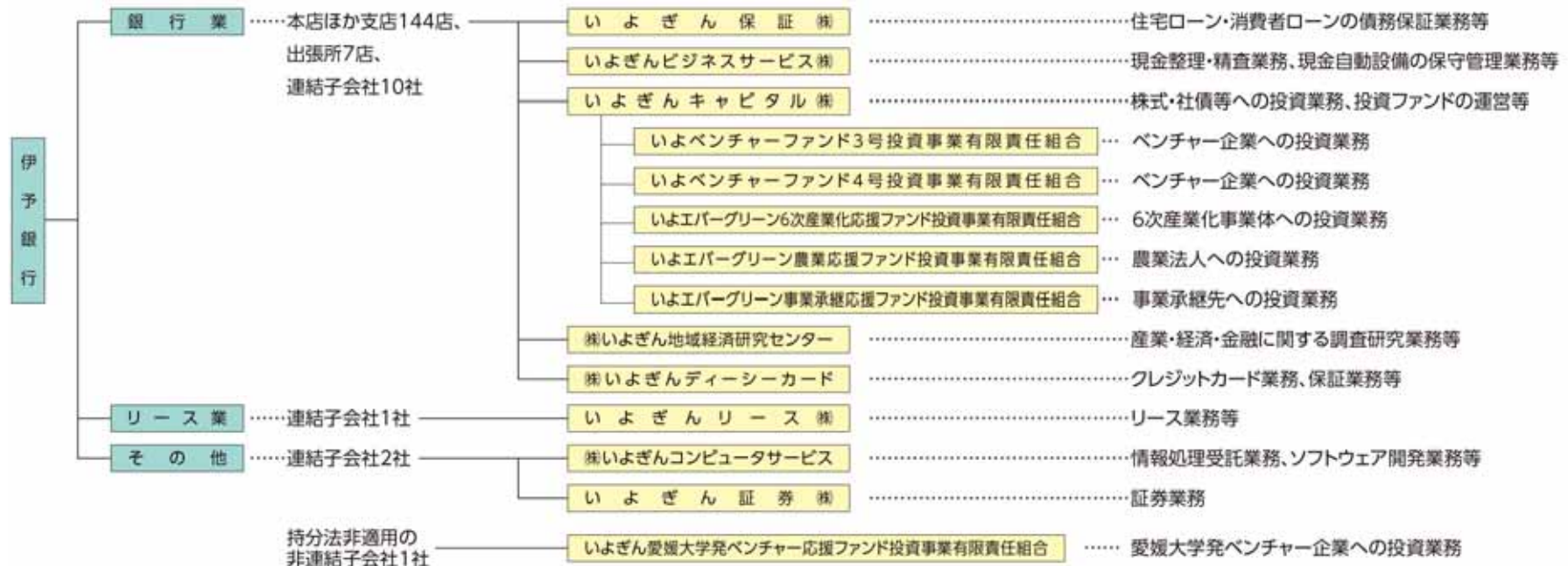
# 伊予銀行グループの概況

## 連結決算状況

(単位：百万円)

【連結】	28年度		27年度	連単差(注1)
		前年同期比		
経常収益	117,276	1.7%	119,348	17,985
経常利益	35,428	13.7%	41,071	2,368
親会社株主に帰属する当期純利益	21,797	10.9%	24,451	383

## 伊予銀行グループ会社一覧



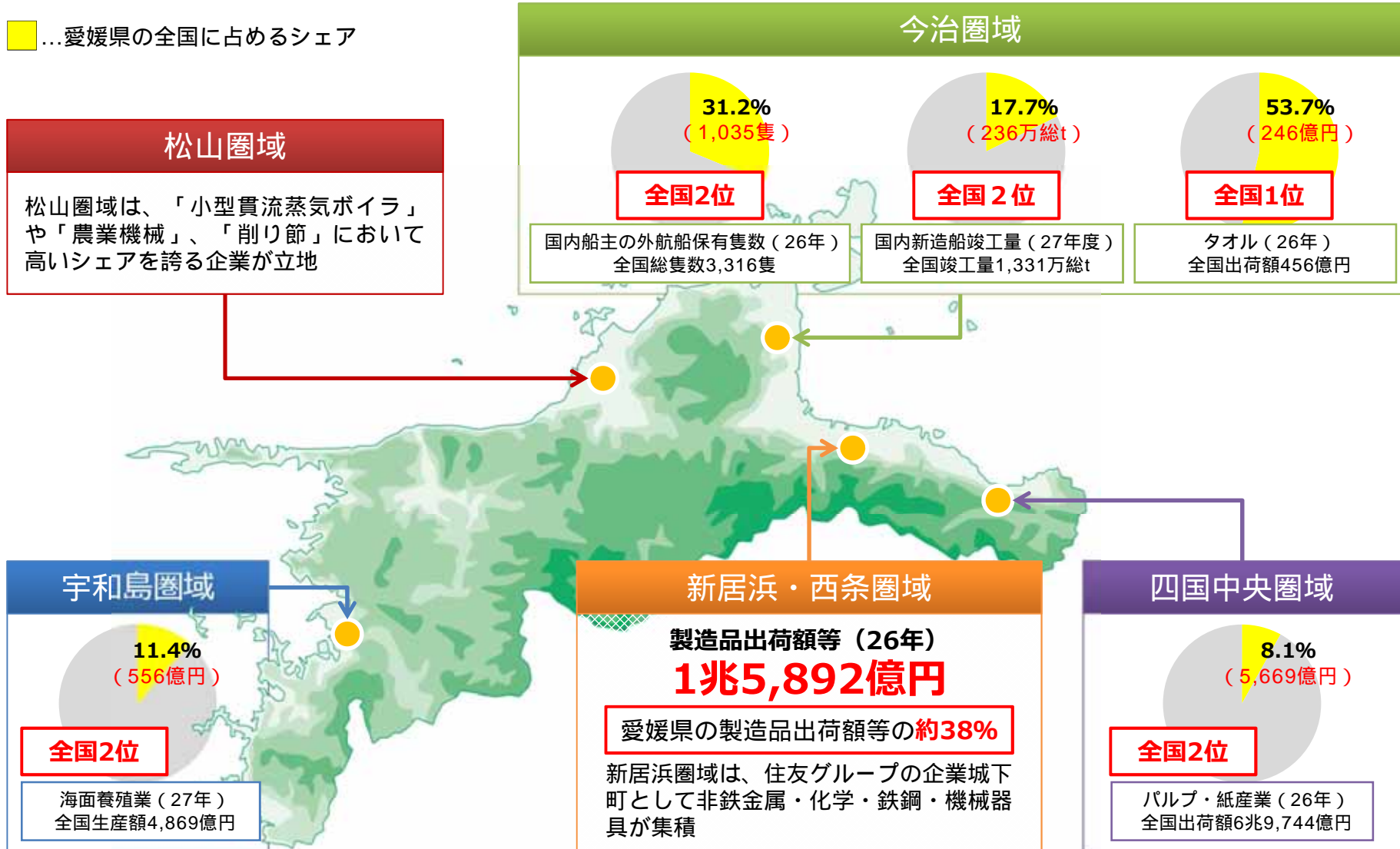
(注1) 連結と単体の差です。

平成29年3月31日現在

# 愛媛県の主要産業

- 各圏域に全国トップクラスのシェアを誇る産業が集積
- 平成26年確報の愛媛県の製造品出荷額等は4.1兆円（四国の47%）

■ ...愛媛県の全国に占めるシェア



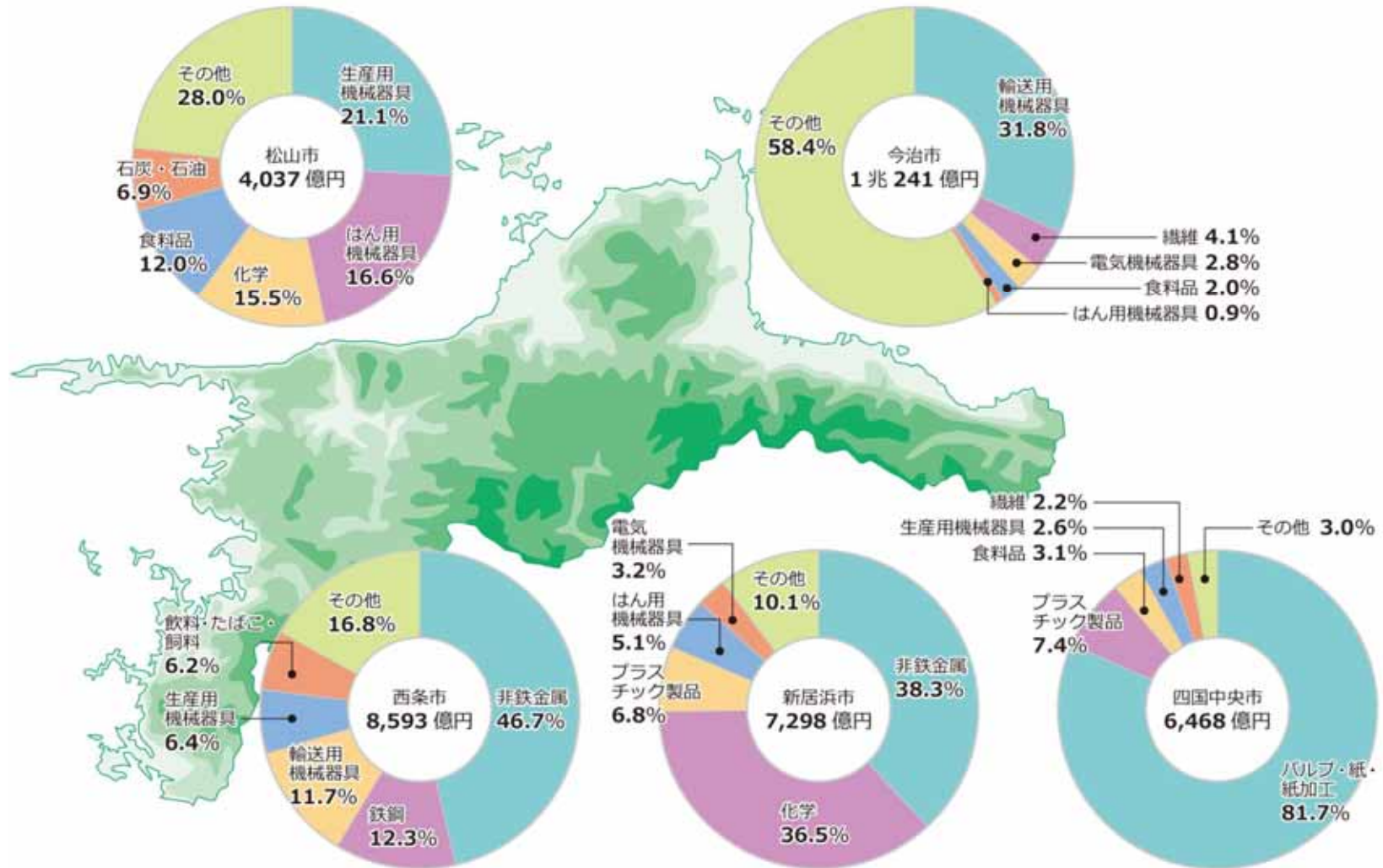
（注1）国内船主の外航船保有隻数（26年）は株いよぎん地域経済研究センター（IRC）推計



# 愛媛県の製造業

## ● 愛媛県は地域ごとに特徴のある製造業が集積

～製造品出荷額等の市別構成比～（上位5市）

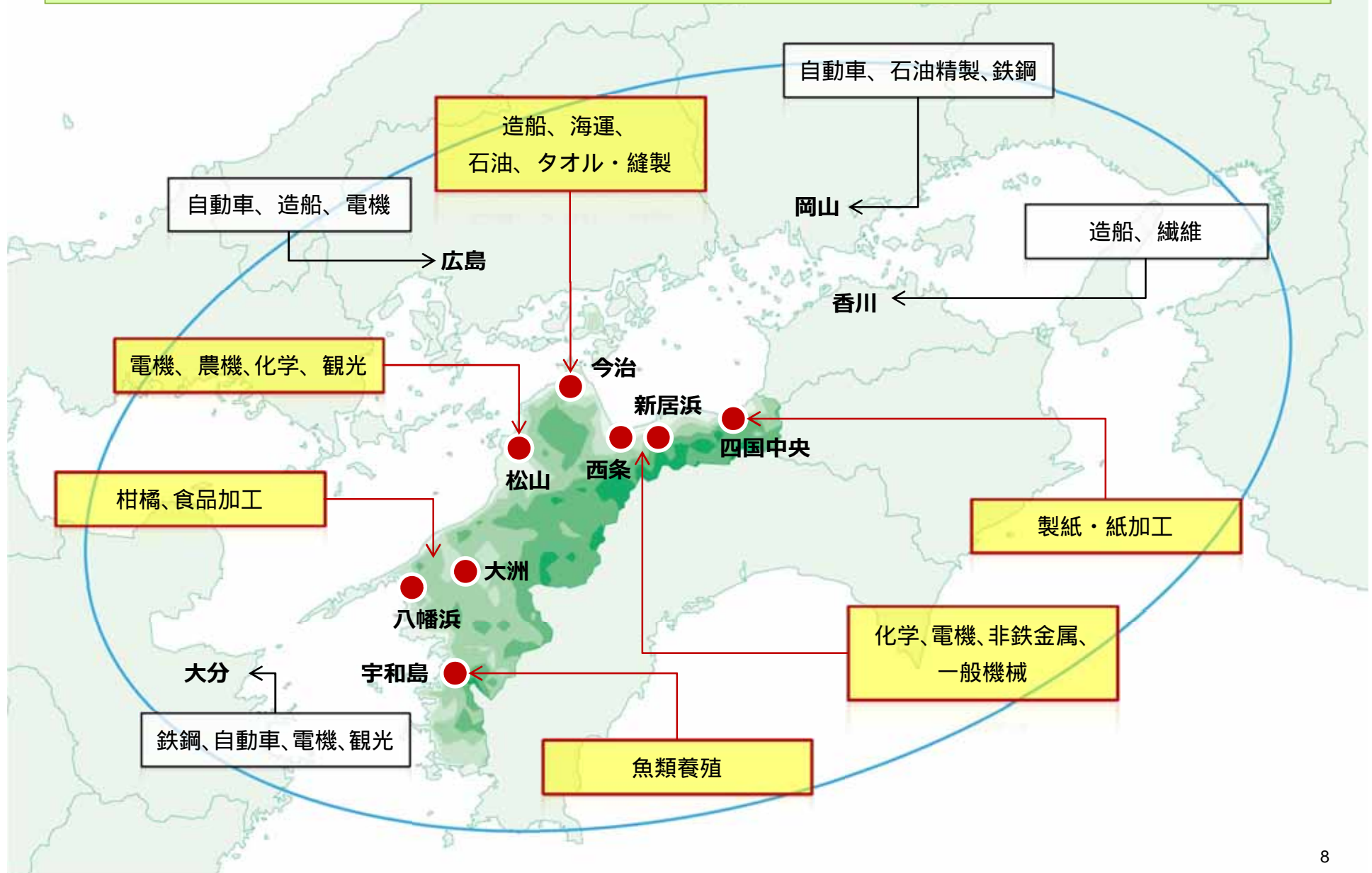


(注1) 平成26年工業統計調査をもとに、(株)いよん地域経済研究センター (IRC) が作成

(注2) 今治市の「石油・石炭」の出荷額は、統計上の秘匿数値にあたるため、「その他」に含まれている。

# 瀬戸内圏域の産業構造

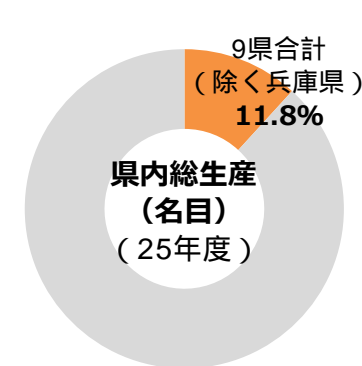
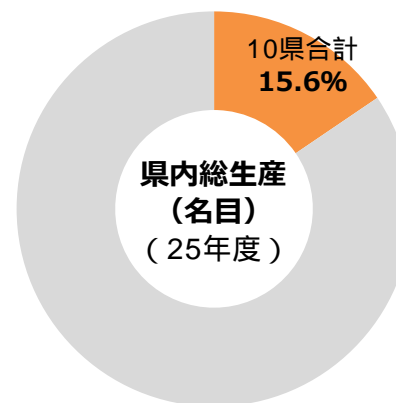
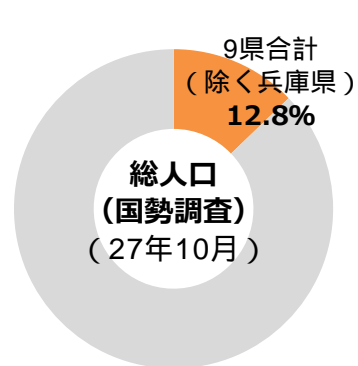
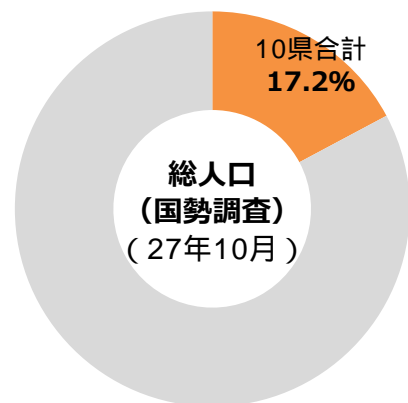
● 瀬戸内海沿岸地域は、多様な産業構造を形成





# 瀬戸内圏域の経済指標 I

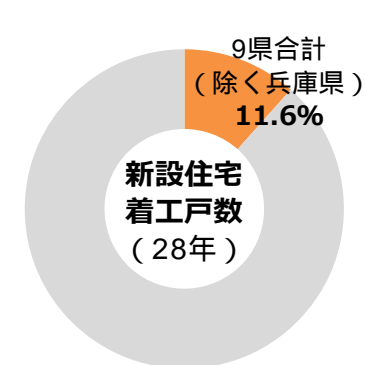
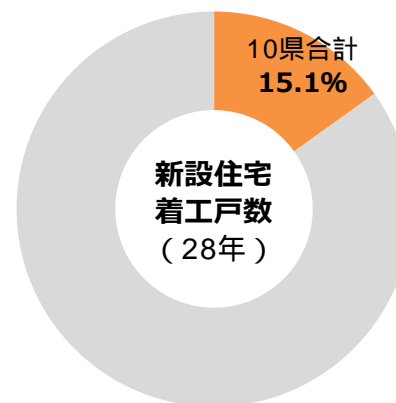
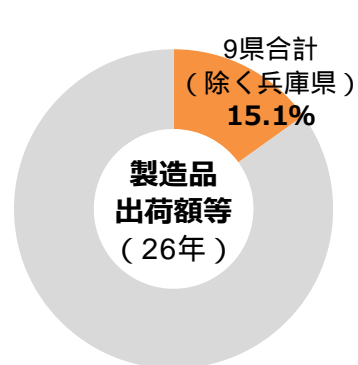
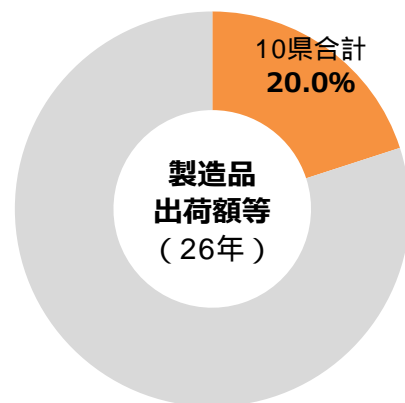
	総人口 (国勢調査)	総面積 (国土地理院)	事業所数 (民営)	従業者数 (民営)	県内総生産 (名目)	県内総生産 成長率(実質)	1人当たり 県民所得
	27年10月 (人)	28年 (k m <sup>2</sup> )	26年 (事業所)	26年 (人)	25年度 (百万円)	25年度 (%)	25年度 (千円)
愛媛県	1,385,262	5,676	65,145	573,320	4,776,672	+ 2.8	2,543
香川県	976,263	1,877	48,510	437,572	3,647,003	1.3	2,798
徳島県	755,733	4,147	37,298	312,289	2,937,090	+ 3.6	2,878
高知県	728,276	7,104	36,668	284,802	2,262,669	+ 3.4	2,447
大分県	1,166,338	6,341	54,521	487,503	4,182,168	+ 1.5	2,559
福岡県	5,101,556	4,986	219,212	2,237,808	18,189,907	+ 1.8	2,831
山口県	1,404,729	6,112	63,240	586,263	5,778,917	+ 2.5	3,125
広島県	2,843,990	8,479	130,789	1,296,824	10,842,876	+ 1.6	3,060
岡山県	1,921,525	7,114	82,145	823,920	7,273,433	+ 4.1	2,800
上記9県合計(A)	16,283,672	51,837	737,528	7,040,301	59,890,735		
(A)/(C)	12.8%	13.7%	13.3%	12.3%	11.8%		
兵庫県	5,534,800	8,401	224,343	2,215,370	19,232,538	+ 2.6	2,816
10県合計(B)	21,818,472	60,238	961,871	9,255,671	79,123,273		
(B)/(C)	17.2%	15.9%	17.4%	16.1%	15.6%		
全国(C)	127,094,745	377,972	5,541,634	57,427,704	508,645,648	+ 1.9	3,065



(各種統計データを基に作成)

## 瀬戸内圏域の経済指標Ⅱ

	製造品 出荷額等	卸売業年間 売上金額	小売業年間 売上金額	鉱工業生産指数 (年平均)	新設住宅 着工戸数	有効求人倍率 年平均	完全失業率 (年平均)
	26年 (百万円)	25年 (百万円)	25年 (百万円)	28年 2010年 = 100	28年 (戸)	28年 (倍)	28年 (%)
愛媛県	4,139,178	1,928,663	1,208,667	90.7	7,278	1.40	2.6
香川県	2,371,385	2,041,869	1,002,814	101.3	6,898	1.62	2.9
徳島県	1,783,863	722,860	620,477	108.6	4,506	1.33	2.7
高知県	525,966	760,848	673,839	94.2	3,098	1.11	3.3
大分県	4,558,947	1,068,996	1,084,989	97.1	7,139	1.19	2.4
福岡県	8,433,642	13,462,714	4,760,781	109.8	42,856	1.32	3.5
山口県	6,519,551	1,495,860	1,285,527	91.6	8,401	1.39	2.5
広島県	9,568,452	7,647,270	2,808,965	110.1	18,346	1.65	2.8
岡山県	8,255,666	2,711,124	1,868,503	93.0	13,405	1.65	2.7
上記9県合計 (A)	46,156,650	31,840,204	15,314,562		111,927		
(A) / (C)	15.1%	8.9%	12.5%		11.6%		
兵庫県	14,888,356	7,150,659	4,957,277	98.6	34,224	1.13	3.4
10県合計 (B)	61,045,006	38,990,863	20,271,839		146,151		
(B) / (C)	20.0%	10.9%	16.6%		15.1%		
全国 (C)	305,139,989	356,651,649	122,176,725	97.7	967,237	1.36	3.1



(各種統計データを基に作成)



# 預貸金期末残高内訳別推移

## 1. 貸出金期末残高内訳別推移

(単位：億円)

	24/3	25/3	26/3	27/3	28/3	29/3	28/3比
総貸出金	35,590	36,490	37,253	38,699	39,111	40,418	1,308
一般貸出金	33,785	34,575	35,201	36,440	36,774	38,009	1,235
事業性貸出金	24,827	25,492	26,017	27,126	27,170	28,060	889
個人融資	8,957	9,083	9,183	9,314	9,603	9,949	346
住宅ローン	6,437	6,595	6,726	6,818	7,000	7,238	237
アパート・ビルローン	1,564	1,594	1,575	1,617	1,733	1,840	107
カードローン	285	276	279	283	286	296	10
地公体向貸出金等	1,805	1,916	2,053	2,259	2,338	2,410	72

(注) アパート・ビルローンは「制度融資」のみの計数

## 2. 預金等預り資産期末残高内訳別推移

(単位：億円)

	24/3	25/3	26/3	27/3	28/3	29/3	28/3比
総預金等 + 預り資産 A	53,131	55,540	55,905	56,393	56,765	57,890	1,125
総預金等	49,002	51,318	52,158	52,817	53,431	54,570	1,139
総預金	45,025	46,392	48,193	49,169	50,180	50,068	112
個人	31,465	32,066	32,704	33,284	33,483	33,546	63
一般法人	11,766	12,340	13,221	13,569	13,976	14,344	368
公金	1,402	1,502	1,564	1,705	2,040	1,466	575
金融	334	341	592	437	440	360	80
海外・オフショア	59	143	114	174	241	352	112
NCD	3,978	4,926	3,964	3,648	3,251	4,502	1,251
一般法人	3,522	4,420	3,323	3,095	2,959	3,547	588
公金	456	506	642	553	292	955	663
一般法人資金(含むNCD)	15,288	16,760	16,543	16,664	16,935	17,891	956
公金資金(含むNCD)	1,857	2,007	2,206	2,258	2,333	2,421	88
外貨預金(残高)	968	954	1,187	1,042	1,029	971	58
個人預金+個人預り資産	35,302	36,026	36,238	36,655	36,656	36,732	77
個人預金	31,465	32,066	32,704	33,284	33,483	33,546	63
個人預り資産	3,837	3,960	3,534	3,371	3,172	3,186	14

### < 預り資産(未残ベース) >

当行本体預り資産(除く預金等) B	4,128	4,221	3,748	3,576	3,334	3,320	14
国債	1,433	1,207	818	599	401	272	129
投信	1,238	1,265	1,083	1,075	935	851	84
個人年金保険	1,275	1,533	1,670	1,711	1,849	1,915	66
金融商品仲介	180	216	177	192	149	283	134
預り資産構成比(B/A)	7.8%	7.6%	6.7%	6.3%	5.9%	5.7%	-
いよぎん証券残高	-	201	622	1,062	1,315	1,638	323

# 業種別貸出金の残高・比率推移

## ● 業種別貸出金の構成比に大きな変化はなく、バランスのとれた運用状況

(単位：億円、%)

	25/3		26/3		27/3		28/3		29/3		28/3比	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	残高増加率
製造業	6,005	16.5	5,973	16.0	6,008	15.5	5,938	15.2	5,830	14.4	109	1.8%
農業	23	0.1	22	0.1	26	0.1	28	0.1	28	0.1	0	0.9%
林業	1	0.0	2	0.0	1	0.0	1	0.0	2	0.0	+ 0	+ 11.7%
漁業	121	0.3	112	0.3	134	0.3	126	0.3	138	0.3	+ 12	+ 9.6%
鉱業	33	0.1	38	0.1	33	0.1	90	0.2	88	0.2	2	2.4%
建設業	1,300	3.6	1,262	3.4	1,229	3.2	1,160	3.0	1,126	2.8	35	3.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	890	2.4	881	2.4	896	2.3	929	2.4	929	2.3	1	0.1%
情報通信業	248	0.7	271	0.7	285	0.7	281	0.7	288	0.7	+ 7	+ 2.4%
運輸業	6,194	17.0	6,554	17.6	6,556	16.9	6,152	15.7	6,299	15.6	+ 147	+ 2.4%
うち海運	5,237	14.4	5,573	15.0	5,547	14.3	5,113	13.1	5,103	12.6	10	0.2%
卸売・小売業	4,570	12.5	4,614	12.4	4,856	12.5	4,667	11.9	4,712	11.7	+ 45	+ 1.0%
金融・保険業	1,276	3.5	1,341	3.6	1,607	4.2	1,705	4.4	1,927	4.8	+ 222	+ 13.0%
不動産業	1,697	4.7	1,680	4.5	1,835	4.7	1,980	5.1	2,214	5.5	+ 234	+ 11.8%
各種サービス業	3,143	8.6	3,273	8.8	3,537	9.1	3,825	9.8	4,127	10.2	+ 301	+ 7.9%
うち医療関連	1,400	3.8	1,515	4.1	1,664	4.3	1,696	4.3	1,813	4.5	+ 117	+ 6.9%
地方公共団体	1,889	5.2	2,036	5.5	2,248	5.8	2,329	6.0	2,402	5.9	+ 72	+ 3.1%
その他	9,101	24.9	9,196	24.7	9,447	24.4	9,893	25.3	10,308	25.5	+ 414	+ 4.2%
合計	36,491	100.0	37,253	100.0	38,699	100.0	39,111	100.0	40,418	100.0	+ 1,307	+ 3.3%

(国内店分、除く特別国際金融取引勘定)

21/9期より「不動産業」の中に「物品賃貸業」を含めて記載している。

なお、「物品賃貸業」を除いた29/3期の「不動産業」は2,086億円であり、28/3期比205億円増加、増加率+10.9%となっている。

また、「その他」の中には「個人による貸家業」(29/3期1,908億円)を含んでいる。

「海運」は日本標準産業分類のうち「水運業」(中分類)に該当する残高を表示しているため、本編資料14頁の「海運関連融資残高」とは一致しない。



# 債務者区分遷移表

- 取引先のランクアップに向けた取組みを全店運動として展開中
- 「企業コンサルティング部」を中心に企業再生支援を実施  
～再生ファンド、中小企業再生支援協議会など各種再生スキームやソリューション営業の活用～

## <事業性と信先に対する債務者区分の遷移（1年間）>

上段:債務者数  
下段:与信額(億円)

		29/3月末								破綻懸念以下への劣化率	好転	劣化	
		合計	正常先	その他要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先					
28/3月末	正常先	20,337	18,115	17,580	470	25	14	21	5	0.20%		535	
		27,496	27,083	25,893	1,149	31	5	2	1	0.03%		1,189	
	その他要注意先	1,807	1,697	406	1,229	18	44	0	0	2.43%	406	62	
		3,518	3,419	668	2,613	66	71	0	0	2.03%	668	138	
	要管理先	153	135	12	13	93	11	6	0	11.11%	25	17	
		248	225	5	21	186	10	2	0	4.85%	27	12	
	破綻懸念先	338	319	14	25	10	254	10	6		49	16	
		436	399	4	63	8	294	18	12		75	30	
	実質破綻先	111	78	3	0	1	0	67	7		4	7	
		21	16	0	0	0	0	13	3		0	3	
	破綻先	41	26	1	0	0	0	0	25		1		
		15	5	0	0	0	0	0	5		0		
			22,787	20,370	18,016	1,737	147	323	104	43		485	637
			31,734	31,146	26,571	3,846	291	381	35	21		770	1,372

(注1) 28年3月末において各債務者区分に属していた債務者が、29年3月末においてどの債務者区分に遷移したかを表示している。

(注2) 遷移後の残高は、29年3月末における償却後の残高である。

# 証券運用戦略 ～リスクカテゴリー別管理～

リスクカテゴリー ( 1 )	29/3期											主な収益の源泉
	簿価 残高	評価 損益	時価 残高	構成比	28/3比	総合 損益 ( 2 )	利息・配当収入			売買・ 償却損益	評価損益 増減 (28/3比)	
							受取利息 ( 3 )	調達 コスト				
円貨債券	10,315	+318	10,633	60.8%	1.0%	26	103	103	0	4	132	円金利の長短金利差
うち国債	6,211	+209	6,420	36.7%	0.6%	23	58	58	0	5	86	
うち15年変動利付国債	469	+8	477	2.7%	1.1%	0	2	2	0	0	3	イールドカーブのスティープ化
うち物価連動国債	731	+1	732	4.2%	+1.6%	4	3	3	0	3	11	期待インフレ率の上昇
外貨債券(為替ヘッジ付)	2,751	+20	2,771	15.8%	+2.1%	11	36	50	14	4	50	海外金利の長短金利差
外貨債券(為替ヘッジ無)	359	+14	373	2.1%	1.1%	20	8	8	0	0	28	為替差益・利息収入
国内株式(含む株式投信)	1,264	+1,776	3,040	17.4%	+0.6%	360	63	63	0	62	+235	取引先を中心とした国内企業の成長
オルタナティブ等	612	+64	676	3.9%	0.6%	2	19	19	0	0	17	
ヘッジファンド	233	1	232	1.3%	0.6%	4	5	5	0	0	1	外部委託運用による戦略分散
うち通貨スワップ型	140	+1	141	0.8%	+0.0%	5	1	1	0	0	+4	通貨スワップの長短ベース差
不動産関連	260	+68	328	1.9%	+0.2%	1	12	12	0	0	13	不動産の賃料収入と価格上昇による値上がり益
プライベート・エクイティ	35	1	34	0.2%	+0.0%	0	2	2	0	0	3	未上場株式の経営改善等による企業価値向上
エマージング株	44	2	42	0.2%	0.0%	1	0	0	0	0	1	新興国の成長と為替差益
キャットボンド	10	+0	10	0.1%	+0.1%	0	0	0	0	0	+0	災害保険料収入
その他(特金運用等)	30	+0	30	0.2%	0.2%	0	0	0	0	0	+0	相場観による短期的な利益の追求
合計	15,300	+2,191	17,491	100.0%	-	304	229	243	14	69	+6	

- 1 市場部門で投資している資産を、勘定科目に関わらず主たるリスクに応じて集計したもの(金銭の信託等を含むベース)。
- 2 「総合損益」および「利息・配当収入」は、調達コストとして3ヶ月物LIBOR金利等を控除しているが、実際の調達コストとは異なる。
- 3 受取利息については、資金運用収益に計上されるファンド等の解約損益を含む。

<円貨債券および外貨債券のうち、信用リスク・証券化商品等への投資状況>

信用リスク	2,751	+3	2,754	15.7%	+2.0%	2	13	16	3	1	14	国内外企業の事業継続性
証券化商品	106	+1	107	0.6%	+0.1%	1	0	0	0	0	1	住宅ローン等の貸付利息収入
仕組債	50	+0	50	0.3%	+0.0%	0	0	0	0	0	+0	国債とデリバティブとの裁定取引
小計	2,907	+3	2,910	16.6%	+2.1%	3	13	16	3	1	15	



# 統合リスク管理の状況

- **リスクアペタイト・フレームワークの構築**

ストレス・テストを高度化し、計画・戦略を評価

- **高水準の財務健全性を確立・維持するための諸規制への対応**

IRRBB（銀行勘定の金利リスク規制）への対応と内部格付制度の安定運用

< 統合リスク管理の状況（29年3月末） >



- **オペレーショナルリスク**
  - ・粗利益配分手法により算出
- **市場リスク（保有期間1年, 99.9%）**
  - ・異なるリスク間の相関考慮
  - ・コア預金・・・内部モデルを使用
  - ・株式VaR・・・政策株式を含む
- **信用リスク（保有期間1年, 99.9%）**
  - ・事業性貸出等・・・モンテカルロ法
  - ・個人ローン・・・解析的手法

# 法人戦略～ドライバルク市況の見通し～

## ドライバルク輸送の需給について

### ●ドライバルク船の発注残高と貨物毎の物量見込み



出典「日本郵船：海上荷動きと船舶需給の見通し（2016/10）」、「クラークソン： SHIPPING INTELLIGENCE WEEKLY」

### ドライバルク輸送の需要と供給

輸送需要は微減すると予想されていたが、2017年前半は予想以上に堅調に推移中

2017年の世界のドライバルク船の竣工は40百万トン程度に留まる見通し

ドライバルクスクラップは5百万トン程度と伸び悩んでおり、本格的な市況回復には供給面の更なる削減が必要

## 今後の市況見通し

### ●バルチック海運指数（BDI）の推移



### 今後の市況見通し

鉄鉱石については、長期的にはドライバルク船の供給量が縮小していけば市況の自律回復が見込まれる

またバラスト水条約の発効等を見据え、スクラップの増加が期待される

BDIは昨年2月の過去最低290から1,000以上に回復

# CSR活動の状況 I

## 社会福祉貢献活動

公益財団法人 伊予銀行社会福祉基金

～昭和51年以来、福祉の向上に取り組んで41年～

～奨学金無償給付、福祉機器贈呈、就職激励金給付、図書購入補助金交付を実施～

～助成の累計は、5億9,680万円～



「福祉機器贈呈式」



「第51回地域文化活動助成制度」  
贈呈先：興居島船踊保存会 様

## 地域文化支援活動

伊予銀行地域文化活動助成制度

～平成4年以来、「草の根」文化活動をお手伝いして25年～

～助成の累計は1,088先、2億644万円～

地域文化発信の常設劇場「坊っちゃん劇場」を応援

当行「コーラス部」によるコンサートや「ミュージアム88カードリ-in四国」の実施などで地域の文化・芸術活動をサポート

## 環境保全関連活動

公益信託「伊予銀行環境基金『エバーグリーン』」

～平成20年以来、「地域」の自然環境保護活動をお手伝いして9年～

～助成の累計は115先、4,208万円～

「森のあるまちづくり」をすすめる会

～参加団体67団体、植樹累計本数は約4万6千本～

「伊予銀行エバーグリーンの森」活動として県内で環境保全活動を実施



「第9回伊予銀行環境基金エバーグリーン」  
贈呈先：NPO法人 愛媛生態系保全管理 様



## CSR活動の状況Ⅱ

### 地域経済活性化活動

いよぎん地域経済研究センター「IRCニューリーダーセミナー」  
～地域の明日を担う若手経営者の育成をサポートするため平成元年から開催～  
～28期生を含めたセミナー生の累計は1,168名～  
ふるさと応援私募債「学び舎」の取扱開始  
～当行が受け取る手数料の一部を利用し、図書やスポーツ用品等を地域の学校へ寄贈～



「IRCニューリーダーセミナー」

### 地域スポーツ振興活動



「テニス部」

テニス部、女子ソフトボール部  
～テニス部は、「希望郷いわて国体」成年女子の部で県勢初の優勝、男子も6位入賞～  
～女子ソフトボール部（日本リーグ1部）も、「希望郷いわて国体」で3位入賞～  
地域プロサッカーチームJ2「愛媛FC」をサポート  
～スポンサー契約のほか「伊予銀行サンクスデー」としてスポンサーマッチを開催～  
女子野球「マドンナ松山」、「愛媛オレンジバイキングス」、「愛媛マンダリンパイレーツ」、「サイクリングしまなみ」など地域スポーツを幅広く応援

### 地域教育サポート活動

(株)愛媛FCと金融教育教室「春のキッズセミナー」を共同開催  
「第11回エコノミクス甲子園 愛媛大会」を開催し、高校生の金融知力向上をサポート  
小学生から教員向けまで「職場体験学習」や「出前授業」など幅広い研修を実施



金融教育教室「春のキッズセミナー」